

行財政構造改革プログラム（集中改革プラン）の実績状況

～ 平成21年度（平成22年3月末現在）の実績状況 ～

本市では、平成17年7月に鯖江市単独での持続可能な行財政構造を確立するため、平成21年度までの5ヵ年を計画期間とする「鯖江市行財政構造改革プログラム」を策定し、各担当部署において、それぞれの具体的な取組目標について、目標達成に向けて積極的かつ着実な取組みを進めてきました。

本プログラムの中に設定された取組目標や財政効果に対し、平成21年度中にどのように取組みが進められたのか、あるいは本プログラム期間中にどれだけの財政効果が生まれたのかなど、それぞれの取組目標ごとの実績状況を平成22年3月末現在でまとめました。

その結果、平成21年度末で、「鯖江市行財政構造改革プログラム」における具体的な取組項目58項目（H20年11月改訂により1項目追加）のうち、57項目について実施済または実施中となり、達成率は約98.3%で、主な取組成果および財政効果額としては、次のとおりとなりました。

■行財政構造改革プログラムの実績状況

▼行財政構造改革プログラムにおける具体的取組項目			
1. 大規模施設等の整備等（3項目）	6. 公共施設の有効活用（1項目）		
2. 事務・事業のスクラップ・アンド・ビルド（3項目）	7. 財政健全化の推進（33項目（H20年1項目追加））		
3. 定員管理および給与の適正化（7項目）	8. 顧客志向による行財政改革（6項目）		
4. 人材育成の推進（1項目）	9. 民間団体等との協働（1項目）		
5. 民間活力の推進（3項目）			
▼実績状況			
合計	58項目中	実施済または実施中であるもの 未実施であるもの 達成率	57項目（H20年度末56項目） 1項目 98.3%（H20年度末96.6%）

■主な取組項目における実績状況

▼地方分権時代に対応した行財政構造の確立 ～財政健全化の推進～

●財政調整基金等の適切な維持	平成21年度には財政調整基金の残高を標準財政規模の5%以上、7億円以上を確保する	平成21年度末現在財政調整基金残高 13億9,270万円（対標準財政規模10.3%）
●財政健全化判断比率の適正化 （H20年11月改訂により追加）	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率を健全財政段階の範囲内で維持する。 ○実質赤字比率：黒字 ○連結実質赤字比率：黒字 ○将来負担比率：200%以下	平成21年度財政健全化判断比率 ○実質赤字比率：黒字の3.8% ○連結実質赤字比率：黒字の17.9% ○将来負担比率：46.6%
●経常的な支出の一層の合理化	経常収支比率が90%を超えないよう人件費や維持管理費等の経常的支出を一層削減する	平成21年度経常収支比率（普通会計） 91.9%（未達成）
●市債発行額の抑制	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく実質公債費比率を15%以下で維持する。（H20年11月改訂により目標値変更）	平成21年度実質公債費比率 12.9%（起債残高286億円）

（財政調整基金）緊急の財政支出に備えるため、財源に余裕のある年度に剰余金の一部を積み立てておくもの

（標準財政規模）通常収入されることが見込まれる経常的な一般財源の標準を示す数値

（実質赤字比率）一般会計を対象とした当該年度の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

（連結実質赤字比率）一般会計に公営事業会計等（国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・下水道事業特別会計・水道事業会計など）を加えた全会計の当該年度の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

（将来負担比率）一般会計が将来にわたり負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率

（経常収支比率）人件費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税等一般財源がどの程度充当されているかを示す数値

（実質公債費比率）当該年度において一般会計が負担する元利償還金および元利償還金に準ずるものの合計額の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値

▼顧客志向による行財政改革

<p>●行政評価システムの構築</p>	<p>政策評価、施策評価および事務事業評価からなる行政評価システムを構築する</p>	<p>事務事業評価、施策評価および施策に対する外部評価を実施し、平成 22 年度予算編成に反映させました。</p>
<p>●市民の声を反映した市政運営</p>	<p>市民の意見募集（パブリックコメント制度）の活用、百聞百見事業の推進により、より一層市民に密着した市政運営を目指す</p>	<p>第5次総合計画や第2次行財政構造改革プログラム等の計画について、パブリックコメント制度等を活用し、広く市民からの意見募集を行い、その提案・意見等を予算編成に反映させました。 全職員がまちづくりモニターとして地域の市民活動に積極的に参加しました</p>

▼民間団体等との協働

<p>●民間団体等との協働</p>	<p>市民団体等の自主的な地域活動について、活動主体との連携・協力を図る</p>	<p>市民からの寄附金を主な財源とする「市民協働まちづくり基金事業」として、H21 年度には 8 団体 8 事業を実施しました。</p>
-------------------	--	--

■今後の行財政構造改革の推進について

平成 17 年 7 月に「鯖江市行財政構造改革プログラム」を策定し、「融和と協働による新しい鯖江市の実現に向けた財源確保と推進体制」、「鯖江市単独での持続可能な健全財政の確立」、「民間の経営手法による地域経営への改革」を行財政改革の 3 つの柱として、その取組みを着実に推進した結果、この 5 年間で財政効果額などある程度の成果を達成できたものと考えています。

しかし、依然として地方公共団体を取り巻く社会経済情勢が厳しい中、本市の財政環境が今後数年の間に劇的に改善する見通しは立っておらず、改革の継続なくして今後の市政運営を進めていくことは大変困難です。

したがって、今後も民間部門を効果的に活用しながら、限られた財源と資源を有効に活用し、必要な公共サービスの維持・向上と、新たな課題やニーズに迅速かつ的確に対応できる持続可能な行財政基盤の確立に向け、手を緩めることなく改革に取り組み、行財政運営のさらなる効率化を推進していく必要があります。

このため、平成 22 年 3 月に「第 2 次鯖江市行財政構造改革プログラム」を策定し、「時代に適応する公共サービスへの転換」、「市役所の組織体の力を最大化する行財政運営システムの構築」、「持続可能な財政基盤の確立」を行財政改革の基本として、今後 5 年間、目標達成に向けて積極的に取り組みます。

■行財政構造改革プログラムの実施状況および財政効果額の詳細

(○：実施済または実施中 ×：未実施または検討中)

具体的取組項目			担当課	H21 年度末 実施状況	財政効果額 (千円)	H21 年度 効果額 (千円)
1. 大規模施設等の整備等						
①新規の大規模施設整備の原則凍結						
1	1	新規の大規模施設整備の凍結	各課	○		
②既存施設の最大限の有効活用						
1	2	既存施設の最大限の有効活用	各課	○		
③公共工事の適正化						
1	3	公共工事の適正化	各課	○		
小 計			3 項目			

2. 事務・事業のスクラップ・アンド・ビルド						
①事務事業の見直し						
1	4	事務事業の見直し	政策推進課	○		
②補助金の見直し						
1	5	補助金の見直し	各課	○	226,600	17,500
③行政組織の重点化・効率化						
1	6	行政組織の重点化・効率化	総務課	○		
小 計			3 項目		226,600	17,500

3. 定員管理および給与の適正化						
①定員管理の適正化						
1	7	定員管理の適正化	総務課	○		
②給与の適正化						
1	8	給与の適正化	総務課	○		
2	9	超過勤務手当の縮減	総務課	○		
3	10	管理職手当の見直し	総務課	○		
4	11	特殊勤務手当その他手当の見直し	総務課	○		
③定員・給与等の状況の公表						
1	12	定員・給与等の状況の公表	総務課	○		
④福利厚生事業の適正化						
1	13	福利厚生事業の適正化	総務課	○	46,250	9,750
小 計			7 項目		46,250	9,750

4. 人材育成の推進						
①人材育成の推進						
1	14	人材育成の推進	総務課	○		
小 計			1 項目			

5. 民間活力の推進						
①民間委託等の推進						
1	15	事務事業の民間委託等の推進	各課	○	15,000	7,500
②指定管理者制度の活用						
1	16	公の施設への指定管理者制度導入の推進	各課	○	72,800	21,700

具体的取組項目			担当課	H21 年度末 実施状況	財政効果額 (千円)	H21 年度 効果額 (千円)
③ P F I (民間資金を活用した公共施設整備) の活用						
1	17	P F I の活用	各課	○		
小 計			3 項目		87,800	29,200

6. 公共施設の有効活用						
① 公共施設の有効活用						
1	18	公共施設の有効活用	各課	○		
小 計			1 項目			

7. 財政健全化の推進						
① 計画的な財政運営						
1	19	財政調整基金等の適正な維持	財政課	○		
2	20	市債発行の抑制	財政課	○		
3	21	財政健全化判断比率の適正化	財政課	○		
4	22	経常的支出の合理化	財政課	○		未達成
5	23	財政状況の公表	財政課	○		
② 収入の確保および歳出の抑制						
1	24	市税収入の確保	収納課	○	456,600	53,800
2	25	受益と負担の適正化	各課	○		
3	26	未利用財産の売払い	財政課	○	90,900	11,400
4	27	人件費削減	総務課	○	1,275,700	331,000
5	28	内部管理費の見直し	財政課	○	196,000	
③ 第3セクターの見直し						
1	29	第3セクターの統廃合・整理等見直し	財政課	○	19,700	
④ 地方公社の経営健全化						
1	30	土地開発公社の経営健全化	財政課	○	469,900	8,200
⑤ 地方公営企業等の経営健全化(各事業共通)						
1	31	定員管理の適正化	総務課	○		
2	32	給与の適正化	総務課	○		
3	33	超過勤務手当の縮減	総務課	○		
4	34	管理職手当の見直し	総務課	○		
5	35	特殊勤務手当その他手当の見直し	総務課	○		
6	36	定員・給与等の状況の公表	総務課	○		
7	37	福利厚生事業の適正化	総務課	○		
地方公営企業等の経営健全化(上水道事業)						
1	38	水道料金の見直し	上水道課	○	815,900	412,100
2	39	収納率の向上	上水道課	○		
3	40	未収金の徴収対策	上水道課	○		
4	41	民間委託等の推進	上水道課	○		
地方公営企業等の経営健全化(公共下水道事業)						
1	42	組織・体制の見直し	下水道課	○		
2	43	収納率の向上	下水道課	○		
3	44	未収金の徴収対策	下水道課	○		
4	45	民間委託等の推進	下水道課	○		

具体的取組項目			担当課	H21 年度末 実施状況	財政効果額 (千円)	H21 年度 効果額 (千円)
地方公営企業等の経営健全化 (農業集落排水事業)						
1	46	組織・体制の見直し	下水道課	○		
2	47	収納率の向上	下水道課	○	300	
3	48	未収金の徴収対策	下水道課	○	2,200	
4	49	民間委託等の推進	下水道課	○		
地方公営企業等の経営健全化 (駐車場事業)						
1	50	民間委託等の推進	都市計画課	×		
地方公営企業等の経営健全化 (宅地造成事業)						
1	51	未処分地の適正な処分	都市計画課	○	321,100	51,200
小 計			33 項目		3,648,300	867,700

8. 顧客志向による行財政改革						
①行政評価システムの構築						
1	52	行政評価システムの構築	政策推進課	○		
②市民の目線、生活者の視点に立った市政運営						
1	53	変革に対応する組織・機構の改革	総務課	○		
2	54	職員の意識改革	総務課	○		
③市民の声を反映した市政運営						
1	55	市民の意見募集(パブリックコメント制度)の活用	各課	○		
2	56	百聞百見事業の推進	各課	○		
④市民の立場に立ったIT活用						
1	57	ホームページの提供	各課	○		
小 計			6 項目			

9. 民間団体等との協働						
①地域、NPO団体等との協働						
1	58	地域協働の推進	各課	○		
小 計			1 項目			

合 計			58 項目	57 項目	4,008,950	924,150
-----	--	--	-------	-------	-----------	---------

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム（集中改革プラン）の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況												
番号	担当課	取組目標	取組内容（概要）	実施時期と効果（見込）額					実績								
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績				
(1)大規模施設等の整備等					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
①新規の大規模施設整備の原則凍結					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	各課	新規の大規模施設整備の凍結	既存施設の有効活用を図り、大規模施設の整備は極力抑制する	4月から実施						実施計画（H18～H22年度）策定の中で抑制	H17年度策定の実施計画（H18～H22年度）の中で抑制 （市が実施主体の普通建設費） H18決算額 1,639,332千円 H17決算額 3,676,835千円	H18年度策定の実施計画（H19～H23年度）の中で抑制 （市が実施主体の普通建設費） H19決算額 2,187,284千円 H18決算額 1,639,332千円	H19年度策定の実施計画（H20～H24年度）の中で抑制 （市が実施主体の普通建設費） H20決算額 2,574,853千円 H19決算額 2,187,824千円	H20年度策定の実施計画（H21～H25年度）の中で抑制 （市が実施主体の普通建設費） H21決算額 2,190,516千円 H20決算額 2,574,853千円			
②既存施設の最大限の有効活用					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	各課	既存施設の最大限の活用	計画的な修繕により既存施設を最大限活用する	4月から実施						施設の大規模修繕については、必要性、緊急性、優先度を厳格に判断	施設の大規模修繕については、必要性、緊急性、優先度を厳格に判断	施設の大規模修繕については、必要性、緊急性、優先度を厳格に判断	施設の大規模修繕については、必要性、緊急性、優先度を厳格に判断	施設の大規模修繕については、必要性、緊急性、優先度を厳格に判断			
③公共工事の適正化					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	各課	公共工事の適正化	公共工事の入札・契約について、積極的な情報公開により適正化を図る	4月から実施						入札・契約に関する情報公開を積極的に実施 入札結果を市ホームページへ掲載（H13年度から実施）	入札・契約に関する情報公開を積極的に実施 入札結果を市ホームページへ掲載	入札・契約に関する情報公開を積極的に実施 入札結果を市ホームページへ掲載	入札・契約に関する情報公開を積極的に実施 入札結果を市ホームページへ掲載	入札・契約に関する情報公開を積極的に実施 入札結果を市ホームページへ掲載 電子入札制度を導入（H22.4.1～）			

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム(集中改革プラン)の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況														
番号	担当課	取組目標	取組内容(概要)	実施時期と効果額					実績										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績		平成18年度の実績		平成19年度の実績		平成20年度の実績		平成21年度の実績		
(2)事務・事業のスクラップ・アンド・ビルド					94,600	53,700	34,800	26,000	17,500	94,600		53,700		34,800		26,000		17,500	
①事務事業の見直し					0	0	0	0	0	0		0		0		0		0	
4	政策推進課	事務事業の見直し	事務事業評価の実施	7月から実施					事務事業評価を実施(3月公表) H18当初予算に反映	施策評価および事務事業評価を実施し、H19当初予算に反映	施策評価および事務事業評価を実施し、H20当初予算に反映	施策評価および事務事業評価を実施し、H21当初予算に反映	施策評価および事務事業評価を実施し、H22当初予算に反映	施策評価および事務事業評価を実施し、H23当初予算に反映	事務事業評価により、9事業を廃止、28事業を整理統合、24事業を縮小	施策評価により、13事業を廃止、事業を休止、8事業を整理統合、1事業を縮小	施策評価および事務事業評価により、2事業を廃止、1事業を整理統合、19事業を事務改善	施策評価および事務事業評価により、11事業を事務改善	
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)				
②補助金の見直し					94,600	53,700	34,800	26,000	17,500	94,600		53,700		34,800		26,000		17,500	
5	各課	補助金の見直し	行政の役割、費用対効果を検証し整理合理化を進める H21年度までの各年度において対前年度比で1%を削減する (H18.11改訂・H20.11改定)	7月から実施					事務事業の見直しの中で廃止、縮減等見直しを実施	施策評価および事務事業評価の中で廃止、縮減等見直しを実施	施策評価および事務事業評価の中で廃止、縮減等見直しを実施	施策評価および事務事業評価の中で廃止、縮減等見直しを実施	施策評価および事務事業評価の中で廃止、縮減等見直しを実施	事務事業の見直しの中で廃止、縮減等見直しを実施	施策評価および事務事業評価の中で廃止、縮減等見直しを実施	施策評価および事務事業評価の中で廃止、縮減等見直しを実施	施策評価および事務事業評価の中で廃止、縮減等見直しを実施		
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)					
③行政組織の重点化・効率化					0	0	0	0	0	0		0		0		0		0	
6	総務課	行政組織の重点化・効率化	政策目標に基づき、効果的かつ効率的に事務事業を処理できる組織を構築する	4月から実施					効果的かつ効率的に事務事業を処理できる体制の導入を検討	庁内横断的に事務事業を処理するためチーム制を導入 市税、使用料等の一括徴収体制強化のため収納課を設置	庁内横断的に事務事業を処理するためチーム制を継続 収納課職員を1名増員し、徴収体制を強化	庁内横断的に事務事業を処理するためチーム制を継続	庁内横断的に事務事業を処理するためチーム制を継続	効果的かつ効率的に事務事業を処理できる組織体制の導入を検討	【効果額は23番で算定】	【効果額は23番で算定】	【効果額は23番で算定】	【効果額は23番で算定】	
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)					

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム(集中改革プラン)の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況										
番号	担当課	取組目標	取組内容(概要)	実施時期と効果額					実績						
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績		
(3)定員管理および給与の適正化等					7,250	9,750	9,750	9,750	9,750	7,250	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
①定員管理の適正化					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	総務課	定員管理の適正化	計画的な定員管理により、H22年度までに8.4%、38人の職員数を削減する(H18.11改訂・H20.11改定)	4月から実施	目標値の上方修正		目標値の上方修正		(H17.4.1現在)削減実績9人 退職者の不補充 職員総数451人 【効果額は27番で算定】	(H18.4.1現在)削減実績11人 指定管理者制度を導入 退職者の不補充 職員総数440人 【効果額は27番で算定】	(H19.4.1現在) 削減目標10人 削減実績16人 指定管理者制度を導入 職員総数424人 【効果額は27番で算定】	(H20.4.1現在) 削減目標11人 削減実績8人 指定管理者制度を導入 職員総数416人 【効果額は27番で算定】	(H21.4.1現在) 削減目標0人 削減実績6人 指定管理者制度を導入 職員総数410人 削減目標数38人を達成 【効果見込額は27番で算定】		
②給与の適正化					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	総務課	給与の適正化	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与の見直しを行うとともに、給与制度の運用、水準の適正化を推進する	4月から実施					人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定 【効果額は27番で算定】	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定 【効果額は27番で算定】	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定 【効果額は27番で算定】	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定 【効果額は27番で算定】	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定 【効果見込額は27番で算定】		
9	総務課	超過勤務手当の縮減	効率的な業務の推進や職員の健康管理を図る観点から、長時間勤務の要因分析と対策により超過勤務手当を縮減する	4月から実施					各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施 【効果額は27番で算定】	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施 【効果額は27番で算定】	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施 ノーマルデー(毎週水曜日)の実施を強化 【効果額は27番で算定】	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施 ノーマルデー(毎週水曜日)の実施を強化 【効果額は27番で算定】	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施 ノーマルデー(毎週水曜日)の実施を強化 【効果見込額は27番で算定】		
10	総務課	管理職手当の見直し	支給率等の見直しを検討、実施する	4月から実施					支給率等の見直しを検討 【効果額は27番で算定】	支給率を一律1%削減 【効果額は27番で算定】	支給率等の見直しを検討 【効果額は27番で算定】	県に準じ管理職手当を定額化 支給額の妥当性を検討 【効果額は27番で算定】	支給額の妥当性を検討 【効果見込額は27番で算定】		
11	総務課	特殊勤務手当等その他手当の見直し	国、県の動向を踏まえ、支給額の見直しを実施する	4月から実施					H11年度より特殊勤務手当支給対象業務は3業務のみに限定 支給額の妥当性について検討 【効果額は27番で算定】	支給額の妥当性について検討 住居手当を国に準じた支給額に改定 【効果額は27番で算定】	対象業務および支給額の妥当性について検討 【効果額は27番で算定】	対象業務および支給額の妥当性について検討 【効果額は27番で算定】	対象業務および支給額の妥当性について検討 【効果見込額は27番で算定】		
③定員・給与等の状況の公表					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	総務課	定員・給与等の状況の公表	定員給与等の状況を他団体との比較など市民にわかりやすく公表する	4月から実施					定員給与等の状況を市ホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況を市ホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況を市ホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況を市ホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況を市ホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載		
④福利厚生事業の適正化					7,250	9,750	9,750	9,750	9,750	7,250	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
13	総務課	福利厚生事業の適正化	市民の理解が得られるよう適性に事業を実施する	4月から実施					職員共済会への補助金を凍結 職員共済会に対する負担金の負担率を0.2%引下げ	職員共済会への補助金を廃止 職員共済会に対する負担金の負担率を0.1%引下げ	市民の理解が得られるよう適性な事業運営を継続 【効果額は27番で算定】	市民の理解が得られるよう適性な事業運営を継続(会費運営会計と負担金運営会計に分割し、事業運営を適正実施)	市民の理解が得られるよう適性な事業運営を継続(会費運営会計と負担金運営会計に分割し、事業運営を適正実施)		
					7,250	9,750	9,750	9,750	9,750	7,250	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム（集中改革プラン）の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況											
番号	担当課	取組目標	取組内容（概要）	実施時期と効果額					実 績							
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績			
(4)人材育成の推進					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①人材育成の推進					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	総務課	人材育成の推進	①分権型社会の担い手にふさわしい人材を総合的に育成する ②能力・実績を重視した公正かつ客観的な人事評価システムを構築する	①② 4月から実施						①多様な側面からの独自の職員研修を実施（年間14回実施）	①多様な側面からの独自の職員研修を実施（年間23回実施）	①多様な側面からの独自の職員研修を実施（年間27回実施）	①多様な側面からの独自の職員研修を実施（年間31回実施）	①多様な側面からの独自の職員研修を実施（年間10回実施）	①多様な側面からの独自の職員研修を実施（年間10回実施）	
										②能力・実績を重視した人事評価システムの導入を検討	②能力・実績重視の人事評価システムを導入（管理職4月・以外10月）	②能力・実績重視の人事評価システムを実施	②能力・実績重視の人事評価システムを実施	②能力・実績重視の人事評価システムを実施	②能力・実績重視の人事評価システムを実施	
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム（集中改革プラン）の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況														
番号	担当課	取組目標	取組内容（概要）	実施時期と効果額					実績										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績		平成18年度の実績		平成19年度の実績		平成20年度の実績		平成21年度の実績		
(5)民間活力の推進					0	34,800	11,800	12,000	29,200	0		34,800		11,800		12,000		29,200	
①民間委託等の推進					0	0	0	7,500	7,500	0		0		0		7,500		7,500	
15	各課	事務事業の民間委託等の推進	事務事業全般について民間委託等の実施時期等を示す総合的な指針・計画を策定し、民間委託等を推進する	4月から実施						事務事業評価の中で計画的な民間委託を検討	事務事業評価の中で計画的な民間委託を検討	事務事業評価の中で計画的な民間委託を検討	電話交換業務を民間委託化 事務事業評価の中で計画的な民間委託を検討 公立保育所民営化計画を策定	事務事業評価の中で計画的な民間委託を検討	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）
②指定管理者制度の活用					0	34,800	11,800	4,500	21,700	0		34,800		11,800		4,500		21,700	
16	各課	公の施設への指定管理者制度導入の推進	公の施設について、原則として指定管理者制度の導入を図る	4月から実施						地域交流センターについて、指定管理者制度を導入（10月）	蕨陽会館、ラポーゼかわだ、都市公園、文化センターなど16施設について、指定管理者制度を導入	夢みらい館・さばえ、総合体育館など13施設について、指定管理者制度を導入 H19年7月から神明苑の指定管理者制度を導入	環境教育支援センターについて、指定管理者制度を導入	越前漆器伝統産業会館（うるしの里会館）について、指定管理者制度を導入	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）
										H18年4月から蕨陽会館など16施設について、指定管理者制度の導入を決定	H19年4月から夢みらい館・さばえ、総合体育館など13施設について、指定管理者制度の導入を決定	H20年4月から環境教育支援センターについて、指定管理者制度の導入を決定	H21年4月から越前漆器伝統産業会館（うるしの里会館）について、指定管理者制度の導入を決定						
③PFI（民間資金を活用した公共施設整備）の活用					0	0	0	0	0	0		0		0		0		0	
17	各課	PFIの活用	施設の整備に際し、民間の資金や技術等を活用できる可能性を検討する	4月から実施						PFIを活用し整備した福祉複合施設を取得	施設整備計画なし	施設整備計画なし	施設整備計画なし	施設整備計画なし	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（見込）

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム（集中改革プラン）の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況										
番号	担当課	取組目標	取組内容（概要）	実施時期と効果額					実績						
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績		
(6)公共施設の有効活用				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①公共施設の有効活用				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	各課	公共施設の有効活用	公共施設の幅広い利用を可能とするよう運営方法を見直す	4月から実施	指定管理者制度の導入を推進					指定管理者制度の導入を推進	指定管理者制度の導入を推進	指定管理者制度の導入を推進	指定管理者制度の導入を推進	指定管理者制度の導入を推進	指定管理者制度の導入を推進
					保育所、幼稚園および小中学校に加え、地区公民館について、地域との協働による美化愛護事業を実施	保育所、幼稚園および小中学校に加え、地区公民館について、地域との協働による美化愛護事業を実施	保育所、幼稚園および小中学校、地区公民館について、保護者または地域との協働による美化愛護事業を継続	保育所、幼稚園および小中学校、地区公民館について、保護者または地域との協働による美化愛護事業を継続	保育所、幼稚園および小中学校、地区公民館について、保護者または地域との協働による美化愛護事業を継続	保育所、幼稚園および小中学校、地区公民館について、保護者または地域との協働による美化愛護事業を継続	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（見込）

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位:千円)

行財政構造改革プログラム(集中改革プラン)の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況									
番号	担当課	取組目標	取組内容(概要)	実施時期と効果額					実績					
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績	
(7)財政健全化の推進					728,200	562,700	735,300	754,400	867,700	728,200	562,700	735,300	754,400	867,700
①計画的な財政運営					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	財政課	財政調整基金等の適切な維持	H21年度末において、財政調整基金の残高を標準財政規模の5%以上、7億円以上を確保する	4月から実施					年度末残高7億2,900万円 対標準財政規模5.5%を確保	年度末残高10億9,970万円 対標準財政規模8.3%を確保	年度末残高13億2,450万円 対標準財政規模10.1%を確保	年度末残高12億3,600万円 対標準財政規模9.5%を確保	年度末残高13億9,270万円 対標準財政規模10.3%を確保 目標達成	
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	
20	財政課	市債発行の抑制	H21年度末までに一般建設事業債による借入額を償還元金以下に抑制し、市債残高の過減を図るとともに、起債制限比率を11%以下とする	4月から実施			目標値を削除	年度末市債残高302億1千万円 起債制限比率11.1%	年度末市債残高296億6千万円 起債制限比率10.7%	年度末市債残高301億9,890万円 起債制限比率10.7%				
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	
20	財政課	市債発行の抑制	H21年度末までに一般建設事業債による借入額を償還元金以下に抑制し、市債残高の過減を図るとともに、実質公債費比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率)を15%以下で維持する				目標値を追加設定	実質公債費比率15.7%	実質公債費比率15.0%	実質公債費比率9.9%	実質公債費比率11.2% 年度末市債残高294億2,581万円	実質公債費比率12.9% 年度末市債残高285億6,627万円 目標達成		
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)		
21	財政課	財政健全化判断比率の適正化	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率を健全財政段階の範囲内で維持する ○実質赤字比率:黒字 ○連結実質赤字比率:黒字 ○将来負担比率:200%以下				目標値を追加設定			健全財政段階を維持 実質赤字比率:黒字3.13% 連結実質赤字比率:黒字13.21% 将来負担比率55.2%	健全財政段階を維持 実質赤字比率:黒字3.80% 連結実質赤字比率:黒字15.14% 将来負担比率48.7%	健全財政段階を維持 実質赤字比率:黒字2.70% 連結実質赤字比率:黒字17.85% 将来負担比率46.6% 目標達成		
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)		
22	財政課	経常的支出の合理化	人件費や維持管理費等の経常的支出の削減に努め、経常収支比率90%以下を維持する	4月から実施				経常的経費 約2億1,900万円(1.3%)を削減 経常収支比率89.7% 【効果額は28番で算定】	経常的経費 約3,500万円(0.8%)を削減 経常収支比率89.6% 【効果額は28番で算定】	経常的経費 約1,800万円(0.7%)の増額 経常収支比率89.8% 【効果額は28番で算定】	経常的経費 約4億500万円(2.5%)の増額 経常収支比率93.5% 【効果額は28番で算定】	経常的経費 約6億1,760万円(3.9%)の増額 経常収支比率91.9% 【効果見込額は28番で算定】		
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)		
23	財政課	財政状況の公表	予算や決算の状況および財政指標等の状況を公表する	4月から実施			公表事項を追加	予算・決算状況および財務諸表等を市ホームページおよび市広報紙へ掲載(予算3月および各補正月・決算(財務諸表)12月)	予算・決算状況および財務諸表等を市ホームページおよび市広報紙へ掲載(当初予算3月および各補正月・財務諸表9月・決算12月)	予算・決算状況および財務諸表等を市ホームページおよび市広報紙へ掲載(当初予算3月および各補正月・財務諸表9月・決算12月)	予算・決算状況および財務諸表等を市ホームページおよび市広報紙へ掲載(当初予算3月および各補正月・財務諸表9月・決算12月)	予算・決算状況および財務諸表等を市ホームページおよび市広報紙へ掲載(12月)		
									効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)		

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム(集中改革プラン)の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況														
番号	担当課	取組目標	取組内容(概要)	実施時期と効果額					実績										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績		平成18年度の実績		平成19年度の実績		平成20年度の実績		平成21年度の実績		
②収入の確保および歳出の抑制					393,800	401,600	439,200	388,400	396,200	393,800		401,600		439,200		388,400		396,200	
24	収納課	市税収入の確保	徴収体制、滞納処分を強化し、市税収入の確保を図る	4月から実施					滞納処分の強化により市税収入を確保 収納率(現年度分)97.5% (対H16比0.4ポイント増) 収納率(滞納繰越分)21.8% (対H16比4.7ポイント増)	収納課の設置による徴収体制の強化、滞納処分の強化およびコンビニ収納の実施による利便性の向上により市税収入を確保 収納率(現年度分)98.1% (対H17比0.6ポイント増)	収納課を中心とした徴収体制の強化、滞納処分の強化 コンビニ収納の継続による利便性の向上 収納率(現年度分)98.0% (対H18比0.1ポイント減)	収納課を中心とした徴収体制、滞納処分の強化 コンビニ収納の継続による利便性の向上 収納率(現年度分)97.8% (対H19比0.2ポイント減)	収納課を中心とした徴収体制、滞納処分の強化 コンビニ収納の継続による利便性の向上 収納率(現年度分)97.6% (対H20比0.2ポイント減)						
					74,000	93,000	137,300	98,500	53,800	効果額(実績)	74,000	効果額(実績)	93,000	効果額(実績)	137,300	効果額(実績)	98,500	効果額(実績)	53,800
25	各課	受益と負担の適正化	使用料、手数料について、受益者負担の原則に基づき、減免等の適正な見直しを行う 負担金、分担金について、関係団体の受益を考慮し、見直しを行う	4月から実施					施設使用料について、減免対象団体を整理	受益と負担の適正化を推進	受益と負担の適正化を推進	受益と負担の適正化を推進	受益と負担の適正化を推進						
									効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		
26	財政課	未利用財産の売払い	一般公募などの方法により積極的な未利用財産の売り払いに努める	4月から実施					未利用財産の積極的な売払いを推進 石田上町44字36番 宅地 13.91㎡他18件	未利用財産の積極的な売払いを推進 島羽町3丁目1023番 宅地 95.87㎡他15件	未利用財産の積極的な売払いを推進 神明町4丁目6046番 宅地 63.00㎡他11件	未利用財産の積極的な売払いを推進 下河端町2字20番1 宅地 121.94㎡他9件	未利用財産の積極的な売払いを推進 上鯖江1丁目1039番外 宅地 190.45㎡ 外7件						
					36,800	28,600	6,200	7,900	11,400	効果額(実績)	36,800	効果額(実績)	28,600	効果額(実績)	6,200	効果額(実績)	7,900	効果額(実績)	11,400
27	総務課	人件費削減	定員管理の適正化、給与の適正化等を推進し、人件費総額を削減する	4月から実施					職員数の削減、給与の適正化の推進および管理職手当等手当の見直し	職員数の削減、給与の適正化を推進 管理職手当支給率を一律1%削減 住居手当を国に準じ改定	職員数の削減、給与の適正化の推進 職員数の削減、給与の適正化の推進	県に準じ管理職手当を定額化 職員数の削減、給与の適正化の推進	職員数の削減、給与の適正化の推進および管理職手当等手当の額の妥当性を検討						
					167,000	200,000	295,700	282,000	331,000	効果額(実績)	167,000	効果額(実績)	200,000	効果額(実績)	295,700	効果額(実績)	282,000	効果額(実績)	331,000
28	財政課	内部管理費の見直し	事務事業の経費節減を図り、H21年度までの各年度において、物件費等の事務費を対前年度比で3%を削減する (H18.11改訂・H20.11改定)	4月から実施					H17予算査定において、事務的経費について部単位の枠配分方式を実施(対前年度実績の5%削減を原則)	H18予算査定において、事務的経費について部単位の枠配分方式を実施(対前年度実績の5%削減を原則)	H19予算査定において、事務的経費について部単位の枠配分方式を実施(対前年度実績の3%削減を原則) ※臨時職員賃金、指定管理料など物件費の増加に伴い財政効果額は算定できない	H20予算査定において、事務的経費について部単位の枠配分方式を実施(対前年度実績の3%削減を原則) ※臨時職員賃金、指定管理料など物件費の増加に伴い財政効果額は算定できない	H21予算査定において、事務的経費について対前年度実績の3%削減を原則 ※臨時職員賃金、指定管理料など物件費の増加に伴い財政効果額は算定できない						
					116,000	80,000				効果額(実績)	116,000	効果額(実績)	80,000	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)	
③第3セクターの見直し					0	0	19,700	0	0	0		0		19,700		0		0	
29	財政課	第3セクターの統廃合・整理等見直し	公の施設の管理を目的として設立した株式会社を解散する	3月実施					解散					市保有株売却8,000千円 清算剰余金寄附採納11,700千円					
							19,700			効果額(実績)		効果額(実績)		19,700	効果額(実績)		効果額(実績)		
④地方公社の経営健全化					243,700	111,200	88,200	18,600	8,200	243,700		111,200		88,200		18,600		8,200	
30	財政課	土地開発公社の経営健全化	H21年度までに現在保有する先行取得用地の買戻しを計画的に実施する	4月から実施					価格見直しにより適正価格での保有地売却を推進 先行取得用地の計画的な買戻しを検討	価格見直しにより適正価格での保有地売却を推進 文化の館、健康福祉センター用地の買戻しを実施	価格見直しにより適正価格での保有地売却を推進 中央中学校テニスコート用地の買戻しを実施	価格見直しにより適正価格での保有地売却を推進	価格見直しにより適正価格での保有地売却を推進						
					243,700	111,200	88,200	18,600	8,200	効果額(実績)	243,700	効果額(実績)	111,200	効果額(実績)	88,200	効果額(実績)	18,600	効果額(実績)	8,200

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム(集中改革プラン)の具体的取組目標						行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況															
番号	担当課	取組目標	取組内容(概要)	実施時期と効果額					実績												
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績		平成18年度の実績		平成19年度の実績		平成20年度の実績		平成21年度の実績				
⑤地方公営企業等の経営健全化				90,700	49,900	188,200	347,400	463,300	90,700		49,900		188,200		347,400		463,300				
各事業共通				0	0	0	0	0	0		0		0		0		0				
31	総務課	定員管理の適正化 (No.7の再掲)	計画的な定員管理により、H22年度までに5.7%、3人の職員数を削減する(H18.11改訂) ※一般会計と合わせ職員数の削減を達成する(H20.11改訂)	4月から実施			目標値の修正	退職者の不補充	退職者の不補充	(H19.4.1現在) 削減目標1人 削減実績3人 削減目標数3人を達成	(H20.4.1現在) 削減目標2人 削減実績△4人 ※一般会計と合わせ職員数の削減を達成(H20.11改訂)	(H21.4.1現在) 削減目標1人 削減実績5人 目標達成	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		
32	総務課	給与の適正化	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与の見直しを行うとともに、給与制度の運用、水準の適正化を推進する	4月から実施				人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定	人事院勧告など国の給与制度改革を踏まえ給与等を改定	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		
33	総務課	超過勤務手当の縮減	効率的な業務の推進や職員の健康管理を図る観点から、長時間勤務の要因分析と対策により超過勤務手当を縮減する	4月から実施				各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施 ノーマルデー(毎週水曜日)の実施を強化	各課の現状を把握し、適正な人員配置を実施 ノーマルデー(毎週水曜日)の実施を強化	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)	
34	総務課	管理職手当の見直し	支給率等の見直しを検討、実施する	4月から実施				支給率等の見直しを検討	支給率を一律1%削減	支給率を一律1%削減	支給率を一律1%削減	県に準じ管理職手当を定額化 支給額の妥当性を検討	支給額の妥当性について検討	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)	
35	総務課	特殊勤務手当等その手当の見直し	国、県の動向を踏まえ、支給額の見直しを実施する	4月から実施				特殊勤務手当については支給対象業務なし 支給額の見直し等について検討	支給額の妥当性について検討 住居手当を国に準じた支給額に改定	その他支給額の妥当性について検討	その他支給額の妥当性について検討	その他支給額の妥当性について検討	その他支給額の妥当性について検討	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)	
36	総務課	定員・給与等の状況の公表	定員給与等の状況を他団体との比較など市民にわかりやすく公表する	4月から実施				定員給与等の状況をホームページおよび市広報誌へ掲載	定員給与等の状況をホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況をホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況をホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況をホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	定員給与等の状況をホームページおよび市広報誌へ掲載 他団体との比較情報を県のホームページに掲載	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)	
37	総務課	福利厚生事業の適正化	市民の理解が得られるよう適性に事業を実施する	4月から実施				職員共済会への補助金を凍結 職員共済会に対する負担金の負担率を0.2%引下げ 【効果額は13番で算定】	職員共済会への補助金を廃止 職員共済会に対する負担金の負担率を0.1%引下げ 【効果額は13番で算定】	市民の理解が得られるよう適性な事業運営を継続	市民の理解が得られるよう適性な事業運営を継続(会費運営会計と負担金運営会計に分割し、事業運営を適正実施) 【効果額は13番で算定】	市民の理解が得られるよう適性な事業運営を継続(会費運営会計と負担金運営会計に分割し、事業運営を適正実施) 【効果額は13番で算定】	市民の理解が得られるよう適性な事業運営を継続(会費運営会計と負担金運営会計に分割し、事業運営を適正実施) 【効果額は13番で算定】	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)	

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム（集中改革プラン）の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況												
番号	担当課	取組目標	取組内容（概要）	実施時期と効果額					実績								
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績				
上水道事業					0	0	90,000	313,800	412,100	0	0	90,000	313,800	412,100			
38	上水道課	水道料金の見直し	料金設定の適正な見直しにより使用料金を改定する			7月から実施			適正な使用料金設定を検討	H19年度料金改定に向け、適正な使用料金設定を検討	H19.7使用分から料金を改定1m当たり70円→90円（+20円）	料金を改定1m当たり90円→110円（+20円）	料金を改定1m当たり110円→120円（+10円）				
							90,000	313,800	412,100	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	90,000	効果額（実績）	313,800	効果額（実績）	412,100
39	上水道課	収納率の向上	コンビニエンスストアへの使用料金の収納を委託する		4月から実施				H18年度実施に向けて準備	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を実施	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続				
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	
40	上水道課	未収金の徴収対策	料金滞納者に対する督促の徹底、停水処分の実施など滞納処分を強化する		4月から実施				滞納処分の強化により料金収入を確保	収納課の設置による徴収体制の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化				
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	
41	上水道課	民間委託等の推進	業務の大部分を既に民間委託しているが、より幅広い民間委託を検討、実施する				4月から実施		今後の民間委託化を検討	今後の民間委託化を検討	今後の民間委託化を検討	今後の民間委託化を検討	開栓・休栓業務を民間委託化事務事業の民間委託化を検討				
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	
公共下水道事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
42	下水道課	組織・体制の見直し	公共下水道施設と農業集落排水施設の維持管理業務をひとつの部署に集約する	4月から実施					実施		業務量に応じた組織の合理化を検討	業務量に応じた組織の合理化を検討効果的かつ効率的に事務事業を処理できる組織体制の導入（大幅な機構改革を実施し、治水対策部門を強化）	効果的かつ効率的に事務事業を処理できる組織体制の導入（大幅な機構改革を実施し、治水対策部門を強化）				
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）				
43	下水道課	収納率の向上	コンビニエンスストアへの使用料金の収納を委託する		4月から実施				H18年度実施に向けて準備	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を実施	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続				
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	
44	下水道課	未収金の徴収対策	戸別訪問等による特別徴収を強化する		4月から実施				特別徴収の強化により料金収入を確保	収納課の設置による徴収体制の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化				
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	
45	下水道課	民間委託等の推進	下水処理場の維持管理業務全般および汚水ポンプ場、マンホールポンプ場の点検、清掃業務の委託方式を複数年契約・性能発注方式（包括的民間委託）に切り替える	4月から実施					H18年度からの包括的民間委託導入に向けて準備債務負担行為の設定	包括的民間委託を導入	包括的民間委託を導入	包括的民間委託を導入	包括的民間委託契約を更新債務負担行為の設定				
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム(集中改革プラン)の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況														
番号	担当課	取組目標	取組内容(概要)	実施時期と効果額					実績										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績						
農業集落排水事業					0	2,400	100	0	0	0	2,400	100	0	0					
46	下水道課	組織・体制の見直し	公共下水道施設と農業集落排水施設の維持管理業務をひとつの部署に集約する	4月から実施					実施		業務量に応じた組織の合理化を検討	整備事業の完了に伴い維持管理のみの組織として合理化	業務量に応じた組織の合理化を実施(人員1名減)						
									効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)				
47	下水道課	収納率の向上	コンビニエンスストアへの使用料金の収納を委託する		4月から実施				H18年度実施に向けて準備	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を実施	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続	コンビニエンスストアでの使用料金の収納委託を継続						
					200	100			効果額(実績)		効果額(実績)	200	効果額(実績)	100	効果額(実績)		効果額(実績)		
48	下水道課	未収金の徴収対策	戸別訪問等による特別徴収を強化する		4月から実施				特別徴収の強化により料金収入を確保	収納課の設置による徴収体制の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化	収納課を中心とした徴収体制および滞納処分の強化						
					2,200				効果額(実績)		効果額(実績)	2,200	効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		
49	下水道課	民間委託等の推進	下水処理施設の水処理、汚泥処理の維持管理業務全般およびマンホールポンプ場の点検、清掃業務の委託方式を複数年契約・性能発注方式(包括的民間委託)に切り替える	4月から実施					H18年度からの包括的民間委託導入に向けて準備 債務負担行為の設定	包括的民間委託を導入	包括的民間委託を導入	包括的民間委託を導入	包括的民間委託を導入						
									効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		
駐車場事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
50	都市計画課	民間委託等の推進	指定管理者制度を導入する					4月から実施	現在のPFI事業の協定期間満了のH21年度までに指定管理者制度への移行を検討	現在のPFI事業の協定期間満了のH21年度までに指定管理者制度への移行を検討・準備	現在のPFI事業の協定期間満了のH21年度までに指定管理者制度への移行を検討・準備	現在のPFI事業の協定期間満了のH21年度までに指定管理者制度への移行を検討・準備	費用対効果等様々な側面からの検討によりH22年度から直営化を決定						
									効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		効果額(実績)		
宅地造成事業					90,700	47,500	98,100	33,600	51,200	90,700	47,500	98,100	33,600	51,200					
51	都市計画課	未処分地の適正な処分	未処分地の適正な処分に努める	4月から実施					適正価格での保有地売却を推進	適正価格での保有地売却を推進	適正価格での保有地売却を推進	適正価格での保有地売却を推進	適正価格での保有地売却を推進						
					90,700	47,500	98,100	33,600	51,200	効果額(実績)	90,700	効果額(実績)	47,500	効果額(実績)	98,100	効果額(実績)	33,600	効果額(実績)	51,200

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム(集中改革プラン)の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況										
番号	担当課	取組目標	取組内容(概要)	実施時期と効果額					実績						
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績		
(8) 顧客志向による行財政改革					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 行政評価システムの構築					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	政策推進課	行政評価システムの構築	H17年度中に事務事業評価を確立、実施する 施策評価についてH18年度中に確立、実施する 政策評価についてH20年度から実施する	7月から実施						事務事業評価を実施(3月公表)9事業を廃止、28事業を整理統合および24事業を事務改善により縮小し、H18当初予算に反映	事務事業評価の充実 施策評価を実施 H20年度実施に向け、政策評価の検討・準備	事務事業評価の充実 施策評価の外部評価を実施 H20年度実施に向け、政策評価の検討・準備	事務事業評価、施策評価(外部評価を含む)の充実 政策評価の実施	事務事業評価、施策評価(外部評価を含む)の充実 政策評価の実施	
② 市民の目線、生活者の視点に立った市政運営					0	0	0	0	0						
53	総務課	変革に対応する組織・機構の改革	社会経済情勢、市民ニーズの変化に柔軟に対応できるよう組織・機構を見直す	4月から実施						自治体を取り巻く環境に適した組織・機構を検討	庁内横断的に事務事業を処理するためのチーム制を導入 市税、使用料等の一括徴収体制強化のため収納課を設置	自治体を取り巻く環境に適した組織・機構を検討	自治体を取り巻く環境および市民のニーズに対応した効果的かつ効率的に事務事業を処理できる組織体制の導入検討	自治体を取り巻く環境および市民のニーズに対応した効果的かつ効率的に事務事業を処理できる組織体制の導入(大幅な機構改革を実施)	
③ 市民の声を反映した市政運営					0	0	0	0	0						
54	総務課	職員の意識改革	成果主義に対する高い意識と経営感覚を備えた意識改革に向け実務重視の職員研修を実施する	4月から実施						多様な側面からの独自研修を実施(年間14回実施)	多様な側面からの独自研修を実施(年間23回実施)	多様な側面からの独自研修を実施(年間27回実施)	多様な側面からの独自研修を実施(年間31回実施)	多様な側面からの独自研修を実施(年間10回実施)	
④ 市民の立場に立ったIT活用					0	0	0	0	0						
55	各課	市民の意見募集(パブリックコメント制度)の有効活用	直接市民の意見を募集し、より一層市民に密着した市政運営を目指す	4月から実施						H18予算編成過程において市民の意見募集を実施 第4次総合計画策定過程において市民の意見募集を実施	H19当初予算編成過程において市民の意見募集を実施 行政運営計画の策定過程において市民の意見募集を実施	H20当初予算編成過程において市民の意見募集を実施	行政計画の策定過程において市民の意見募集を実施(実施件数:6件)	行政計画の策定過程において市民の意見募集を実施(実施件数:8件)	
56	各課	百聞百見事業の推進	市職員自らが居住する地域活動に積極的に参画し、市民とともにまちづくりに携わる中で、意見や提案を直接市民の目線で聴き取る体制を整備する	7月から実施						市職員が ・まちづくりモニター ・まちづくりサポーター として地域活動に積極的に参加	市職員が ・まちづくりモニター ・まちづくりサポーター として地域活動に積極的に参加	市職員が ・まちづくりモニター ・まちづくりサポーター として地域活動に積極的に参加	市職員が ・まちづくりモニター ・まちづくりサポーター として地域活動に積極的に参加	市職員が ・まちづくりモニター ・まちづくりサポーター として地域活動に積極的に参加	
57	総務課	ホームページの提供	高齢者や身体障害者をはじめ幅広い市民にとって使いやすいホームページを提供する	4月から実施						実施		公式ホームページに地図表示機能およびRSS配信機能を追加	公式ホームページの機能等の強化を検討・実施(セキュリティ対策等) 情報利活用能力向上推進事業(ねっとdeまなぶ、さばえーリング)をホームページ上で展開	公式ホームページの機能および内容等を充実(セキュリティ対策等) 情報利活用能力向上推進事業(ねっとdeまなぶ、さばえーリング)をホームページ上で展開	
										効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	効果額(実績)	

行財政構造改革プログラムの具体的取組項目の実績状況

平成22年3月
(単位 千円)

行財政構造改革プログラム（集中改革プラン）の具体的取組目標					行財政構造改革プログラムの具体的取組目標に対する実績状況											
番号	担当課	取組目標	取組内容（概要）	実施時期と効果額					実績							
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度の実績	平成18年度の実績	平成19年度の実績	平成20年度の実績	平成21年度の実績			
(9)民間団体等との協働					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
①地域、NPO団体等との協働					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
58	各課	地域協働の推進	市民や市民団体など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取組みに対し、活動主体との連携・協力を図る	4月から実施				まちづくりに対する市民からの寄附を一部財源とする市民協働まちづくり基金事業の創設を検討・準備	市民協働まちづくり基金事業を実施（10団体・10事業） 決算額1,740千円	市民協働まちづくり基金事業を実施（8団体・8事業） 決算額1,419千円	市民協働まちづくり基金事業を実施（7団体・7事業） 決算額1,499千円	市民協働まちづくり基金事業を実施（8団体・8事業） 決算額1,507千円	市民、団体からの提案によるわがまち創造事業の実施を検討・準備	市民、団体からの提案によるわがまち創造事業を実施（3事業を実施） 決算額2,400千円	市民、団体からの提案によるわがまち創造事業を継続（1団体・1事業） 決算額1,000千円	市民、団体からの提案によるわがまち創造事業を継続（提案3件・実施0件）
									効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）	効果額（実績）			